

原油需要が急拡大するインド

～ 激しさを増す中国とインドの海外油田開発権益獲得競争 ～

2006年 1 月 2 日 (月)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: vermeer@pa3.so-net.ne.jp

インドの原油消費量が急拡大している。国際エネルギー機関 (I E A) の資料などをもとに推計した結果によると、2005年の原油消費量は前年比 + 2.6% 増の 1 億 2110 万トンに達したとみられる。需要が急増している背景には、経済発展に伴う生活水準の向上により国民の消費活動が高度化、家庭用電化製品や自動車など耐久消費財の生産・販売が拡大していることがある。一方、原油の生産量は油田の老朽化が進んでいることなどから低調に推移しており、2005年は前年比 3.75% 減とマイナスの伸びになったと推定される。不足分の原油を補うため海外からの原油調達は大幅に増加しており、2005年の輸入数量は前年比 + 4.0% 増の約 8460 万トンに達した。原油輸入が拡大するなか、95年時点で 49.8% にとどまっていた原油の輸入依存度は足下で 69.8% へと高まった。

中国やインドといった新興国の需要増や産油国の供給不安などを背景に、国際市場における最近の原油価格は 1 バレル = 50 ドル近くの高水準で推移しているが、こうした原油価格の高騰は、原油の輸入依存度が高いインド経済に無視できない悪影響を及ぼす。試算結果によると、原油価格が 1 バレルあたり 10 ドル上昇した場合、インドの実質 G D P 成長率は 0.71% ポイント下押しされ、消費者物価指数は + 0.35% ポイント押し上げられる。

現在の自動車保有率の低さや将来見込まれる交通基盤の整備・中間層の台頭などを踏まえると、インドのモータリゼーションは急速に発展することが予想され、それに伴い原油需要は中長期的にも拡大傾向をたどる可能性が高い。インド石油・天然ガス省 (M O P N G) の見通しによれば、インドの原油消費量は 2012 年には 2004 年実績見込みに比べて 1.4 倍の規模へと膨らむ。仮に、原油生産量が過去 5 年間の平均伸び率 (+ 1.1%) で推移していくとすれば、2012 年には原油の輸入量が 1 億 2430 万トン、原油の輸入依存度は 75.6% にまで高まる。

原油不足が深刻化するなか、インド政府及び石油メジャー各社は、原油を国内に安定供給して高い経済成長を維持するため、海外での油田開発参加や権益取得を急いでいる。中国の石油メジャーも資源確保のために積極的な海外展開を図っており、中国とインドの海外での石油資源獲得をめぐる争いは今後一段と激しさを増すことが予想される。

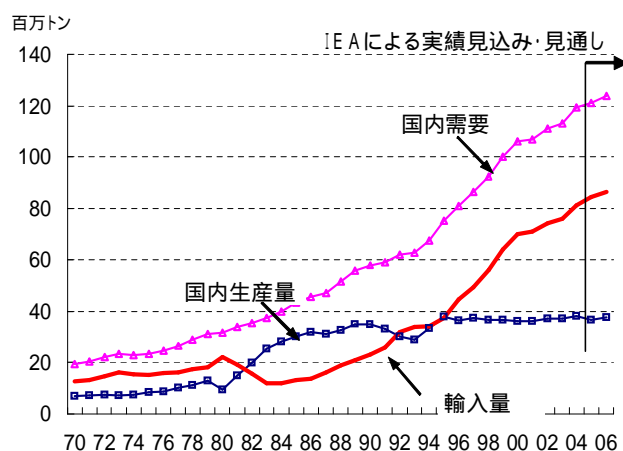
(急増する原油の輸入量)

近年、インドの原油消費量が急拡大している。英国B P社の統計によると、インドの原油消費量は70年代から90年代前半までは比較的緩やかな伸びにとどまっていたが、90年代後半から顕著に増加し始め、2004年は年間1億1930万トンと、95年時点(7520万トン)に比べて約1.6倍の規模へと膨らんだ(図表1)。最近でも需要拡大の勢いにスローダウンの兆しはみられず、国際エネルギー機関(International Energy Agency, I E A)の資料などをもとに推計した結果によると、2005年の原油消費量は前年比+2.6%増の1億2110万トンに達したとみられる。現在インドは、アジアのなかで中国、日本に次ぐ第3位の原油消費大国となっている。

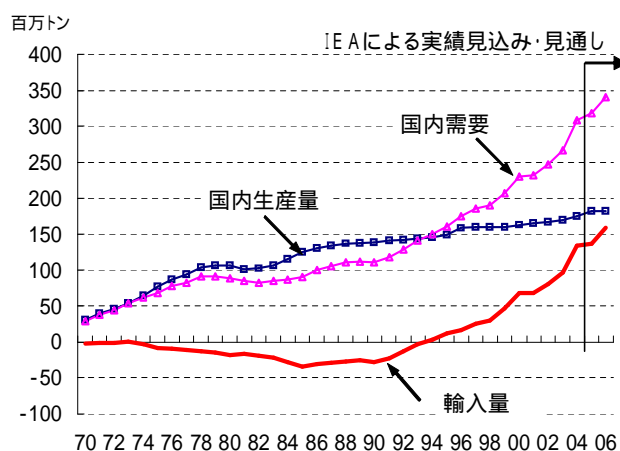
インドの原油需要が急増している背景として、経済発展に伴う生活水準の向上により国民の消費活動が高度化し、家庭用電化製品や自動車など耐久消費財の生産・販売が拡大していることが挙げられる。とくに自動車については、富裕層の購買意欲が高まっており、2004年度の国内乗用車販売台数は前年比+17.6%増の106万1290台を記録した。自動車販売が好調に推移するなか、ガソリン需要は急増しており、国内の石油関連需要全体に占めるガソリンのウエートは1980年時点の4.7%から2002年には6.8%へと上昇した(図表3)。

一方、原油の生産量はインド国内に大規模な油田が存在しないこと 油田の老朽化が進んでいることなどから低調に推移しており、2005年は前年比 3.75%減とマイナスの伸びになったと推定される。

不足分の原油を補うため海外からの原油調達は大幅に増加しており、2005年の輸入数量は前年比+4.0%増の約8460万トンに達した。

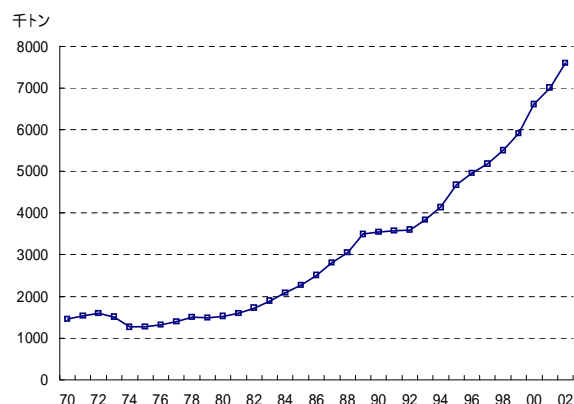
図表1 インドの原油の需給

(出所) 英国B P社資料、I E A 資料より作成
(注) 2004年までは英国B P社資料
2005年・2006年はI E A 予測の伸び率で接続

図表2 中国の原油の需給

(出所) 英国B P社、I E A 資料より作成
(注) 2004年までは英国B P社資料
2005年、2006年はI E A 予測の伸び率で接続

図表3 インドのガソリン需要量



(出所) インド中央統計局資料より作成

原油輸入が拡大するなか、95年時点で49.8%にとどまっていた原油の輸入依存度（原油消費量に占める原油輸入量の割合）は足下で69.8%へと高まった。

産油国である中国でも原油の輸入量は急速に増加しており（図表2）、94年以降中国は原油の純輸入国へと転じている。

2005年の世界の原油消費量は前年比+1.4%の伸びとなったが、そのうち中国とインドの寄与度が+0.3%と全体の伸びの5分の1を占めており、成長著しい中国やインドの原油輸入量の急増が最近の国際市場における原油価格高騰の一因となったといえよう。

（原油価格が1バレルあたり10ドル上昇すれば実質GDP成長率は0.71%ポイント低下）

中国やインドといった新興国の需要増や産油国の供給不安などを背景に、国際市場における最近の原油価格（ウエスト・テキサス・インターミディエイト価格）は1バレル=60ドル近くの高水準で推移しているが、こうした原油価格の高騰は、原油の輸入依存度が高いインド経済に無視できない悪影響を及ぼす。

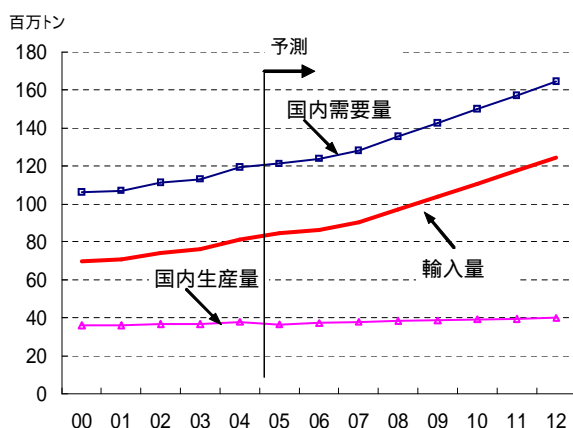
試算結果によると、原油価格が1バレルあたり10ドル上昇した場合、インドの実質GDP成長率は0.71%ポイント下押しされ、消費者物価指数は+0.35%ポイント押し上げられる。一方、原油輸入量が急増しているとはいえ、原油需要の6割程度をなお国内でまかなえる中国については、原油が1バレルあたり10ドル上昇した場合の実質GDP成長率への影響は0.29%ポイントにとどまり、原油価格高騰の実体経済への悪影響はインドに比べると小さい。

すでにエネルギー関連の卸売物価指数は大幅に上昇しており、10月は前年比+11.5%となった。これまでのところ消費者物価に原油高の影響は現れていないが、インド政府は9月6日の閣議で、ガソリンと軽油の小売価格を約7%引き上げている。一般市民の生活必需品である灯油やLPGは据え置いたが、今後は原油高の影響が徐々に消費者物価にも波及する可能性が高い。

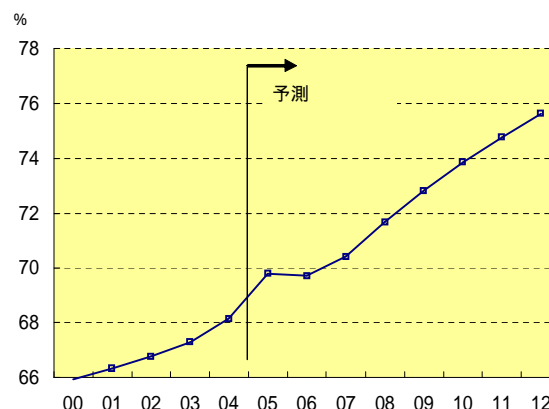
インフレ圧力の強まりを懸念したインド準備銀行（RBI）は、2005年10月25日の金融政策会合で、翌日物レポレート（貸付率）を5.0%から5.25%へと引き上げたが、インフレ圧力が弱まらない場合にはさらなる利上げによって景気を冷え込ませる恐れもある。

現在の自動車保有率の低さや将来見込まれる交通基盤の整備・中間層の台頭などを踏まえると、インドのモータリゼーションは急速に発展することが予想され、それに伴い原油需要は中長期的にも拡大傾向をたどる可能性が高い。インド石油・天然ガス省(MOPNG)の見通しによれば、インドの原油消費量は2012年には2004年実績見込みに比べて1.4倍の規模へと膨らむ(図表4)。仮に、原油生産量が過去5年間の平均伸び率(+1.1%)で推移していくとすれば、2012年には原油の輸入量が1億2460万トン、原油の輸入依存度は75.6%にまで高まると予測される(図表5)。

図表4 インドの原油需給見通し



図表5 インドの原油輸入依存度



(出所) インド石油・天然ガス省資料などより作成

(出所) インド石油・天然ガス省資料などより作成

(注) 予測期間中の国内需要量はインド石油・天然ガス省の見通しによる。原油生産量は、過去5年間の平均伸び率(+1.1%)で推移することを想定。輸入量は国内需要量 - 国内生産量。

(海外での油田開発権益取得を急ぐインドの石油大手)

原油不足が深刻化するなか、インド政府及び石油メジャー各社は、原油を国内に安定供給して高い経済成長を維持するため、海外での油田開発参加や権益取得を急いでいる。最近の事例を挙げると、たとえばインド最大の石油開発会社であるインド石油ガス公社(ONGC)は、すでにスーダンやリビアなどの油田開発利権を取得したほか、解体されて国有企業の傘下となったロシアのユコスの中核子会社ユガンスクネフテガスへの出資などを通じてロシアでの油田開発権益取得も強化しようとしている。また国営インド石油会社(IOC)も、2004年11月、イラン国営石油公社(NIOC)の子会社ペトロパルスとの間でサウス・パルス・ガス田の開発とガス液化プラント建設を手がける共同事業(総額30億ドル)に出資することで合意した。

ペトロチャイナなど中国の石油メジャーも資源確保のために積極的な海外展開を図っており、中国とインドの海外での石油資源獲得をめぐる争いは今後一段と激しさを増すことが予想される。現状では、海外の油田開発権益入札などで争った場合、インドの石油会社が規模の大きい中国の石油会社に負けるケースが多く、インド政府は中国との競争に備えて国営石油会社の再編を目指している。将来的には、現在12社となっている国営石油会社を2~3社へと統合する予定だ。